

「これからのアジアの環境人材育成を考える会」中間提言 概要

平成 26 年 5 月

1. 環境人材の育成の必要性

(1) アジアの環境人材を取り巻く状況

- 急速な経済成長に伴い様々な環境問題に直面するアジア諸国や、持続可能な社会づくりに向けた取組を行う我が国においては、行政、企業、NGO 等が環境対策に取り組むことはもとより、すべての人が環境保全の取組みに参加する態度と能力を持つことが重要。
- こうした人材育成の必要性は、持続可能な開発に関する教育の 10 年の取組や Future Earth の取組等を始めとして国際的にも広く認識されているが、育成を進めていくには、長期的な視野に立ち、産学官民が協力して戦略的に進めることが必要。

(2) 育成すべき環境人材のターゲット

- 持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン（アジア環境人材育成ビジョン）で掲げた「環境人材」のうち、特に、日本及びアジア諸国等の民間セクターにおいてリーダーシップを発揮し問題を解決していく人材の育成に焦点を当て、企業や大学等の高等機関における育成の課題や取組の方向性について議論。

2. これまでの環境人材の育成に関する取組

- 平成 20 年に取りまとめられたアジア環境人材育成ビジョンに基づき、大学や企業等における環境人材の育成を図る「環境人材育成コンソーシアム（EcoLeaD）や国連大学によるアジアの大学院ネットワーク（ProSPER.NET）の取組が開始。
- EcoLeaD は、環境教育を施す大学側と人材の受け入れを行う企業側のニーズのギャップが大きく参加団体の数が不十分であることや、組織基盤が脆弱であること、また、ProSPER.Net も、若手研究者を対象にした試行的事業から本格的な実践への移行には至っていないなど、個別の取組に関する課題のほか、様々な主体による取組相互の連携が不足しているという課題もある。

3. 今後の環境人材の育成に向けた方向性

(1) 日本企業の経営者等

- 企業にとって魅力のある体系的・総合的なプログラムの開発と、共通テキスト・教材の作成、インターネット等も活用した提供を行うこと。
- 中小企業にも配慮した社員の環境人材育成を行う際の相談先やネットワーク等の支援体制の整備。
- 企業における環境経営、環境人材育成が重要であることの普及啓発。

(2) 日本で学ぶ大学生等

- 環境人材育成に係る体系的・総合的なプログラムや共通テキスト・教材の開発・提供、遠隔講義の共有化・インターネットを活用した無料のオンライン授業の展開。留学生向けにアジア諸国での知見・経験の共有化の視点からの上記教材の英語化。
- フィールドワーク、インターンシップ等の参加・体験・実践型の教育を実施するための企業等との連携体制の整備、大学と企業の間の人材育成ニーズのミスマッチを解消するための仕組みの構築。

- アジアの大学間のネットワークの形成。
- アジアの環境人材育成拠点の日本設置に向け、水俣市等の取組を積極的に支援。

(3) アジア諸国等の技術者等

- 我が国の環境協力事業において途上国で人材育成プログラムを実施するものうち、内容の背景知識等において他の事業と共通するものについて人材育成プログラムの作成と、各事業で利用される仕組みの構築。
- アジアの各国に所在する大学を環境人材育成の拠点とし、各拠点で人材や知見を共有できる国際的なネットワークの構築。

4. 当面の取組

国際的な取組の現状も踏まえつつ、下記の取組のほか、途上国の環境問題への対処能力を人材育成の面から向上させる総合的な対策の検討を行うことを期待したい。

(1) EcoLeaD による取組の強化

- プログラムの内容改善・英語化、遠隔授業の共有化、無料オンライン講座の実施、利用者へのインセンティブ付与の仕組みの早期検討等の課題に対し支援を行う。
- 企業に対する相談窓口の設置や、大学と企業の間での体験型教育の場を確保する取組の支援や両者間の人材育成ニーズを窮する仕組みの検討、優れた企業の取組の表彰等の普及啓発活動に対する支援を行う。
- 他の関係機関との連携も視野に入れた、環境人材育成の拠点としての機能を有するより効果的な組織のあり方を早期に検討する。

(2) ProSPER.Net による取組の強化

- ProSPER.Net が取り組んでいる「人材育成の実践」は、現在の試行的事業の実施結果も踏まえ、教育界、研究分野、政府機関や地方コミュニティ、企業において意思決定に当たるリーダーの育成に焦点をあてた活動に対し支援を行う。
- 高等教育機関における ESD の取組を加速するため、ProSPER.Net が、様々なネットワークの中心的役割を果たせるような仕組みづくりや共同研究事業の支援を行う。また、本年 11 月に立ち上がる ESD グローバルアクションプログラムの高等教育機関における推進主体の一つとして積極的な活動が行えるよう、支援を行う。

(3) 個別環境協力事業における人材育成の取組

- JCM の実施に際して、その背景情報として必要であり、かつ他の環境協力事業とも共通する知識について、新たに共通の教育プログラムとして英語で作成し、JCM をはじめとする各環境協力事業の実施主体に提供する。
- 水俣市で検討している連携大学院の拠点づくりに対し、EcoLeaD や ProSPER.Net の取組と連携しつつ、それらの取組の中核拠点の一つとなることも念頭に、地域活性化の取組、「もやい直し経験」を生かした地方都市ならではの産官学連携の在り方等の未来志向の新しい取組を研究するフィールドとしての機能が果たせるよう、ハード・ソフト両面の支援を行う。
- これらの取組のほか、上記各事業も含め、環境省事業として実施された個別の取組から得られた知見・経験等で環境人材育成の観点から有用な情報を整理・共有し、人材育成の基盤強化策について検討する。